

平成 27 年度まちかどミーティングまとめ

※意見については省略しているものもあります。

1 地方創生に関すること

- 西脇市で働く場所があれば、定住人口が増加する。10年から20年の具体的な計画の中、企業誘致を進めていただきたい。
- ⇒ ハローワークにおける有効求人倍率は 1.1を上回っていますが、雇用のミスマッチが起り自分の希望する職種が見つからない状況があるようです。西脇市は織物産業をベースに、20人の玉木新雌さんを作る政策を打ち出そうとしています。若いファッションデザイナーに西脇に来てもらい、ここからファッションを発信したいと考えています。
- 双葉小学校の運動会は、住吉町・中畑町全体で参加されている。ああいう地域づくりが他でもできたら心のつながりを持つ人間、自分の育ったまちを思い出す人間を創っていけるのではないか。そのことが、人口減少に歯止めをかけることの手助けになると思う。
- 鹿野町から加東市三草まで道路を開通し、西脇三田線につなげたら、比延地区も賑やかになり人口も増えるのではないか。
- 子どもを産み育てやすくするために、15歳以下の子どもの医療費を無料にすることや、市営住宅の家賃を安くするなど、30歳くらいまでの若い子育て世代を対象にした支援策をもっと充実させてほしい。
- ⇒ 現在15歳以下の子どもの医療費について所得制限はありますが、無料化を実施しています。子育てしやすいまちをアピールして、若い世代を呼び込むことは必要なので、今後、PRにもしっかりと力を入れていきたいと思います。若い方向けの家賃補助については、ニーズの調査、所得制限等制度の調整を行ったうえで、多くある賃貸住宅の有効活用も含めて前向きに検討していきたいと思います。
- 人口を増やすための西脇市の取組、それに対する評価、これからの展望を聞かせてほしい。
- ⇒ 定住促進策として茜が丘の宅地分譲、子育てをしやすい環境づくりとして、中学3年生までの医療費無料化、保育料の軽減などがありますが、これらは北播磨のどこの市町も横並びの政策です。市としては今の地方創生の流れとして、西脇版総合戦略の中で第3子の出生支援などを盛り込んでいきたいと考えています。
- みらいえで日本語のできる外国人の方により、小さな頃から外国語に親しむ場を作っていただきたい。このようなことにより若い方々が住みたいという思いを持ってくれば良いと思う。地場産業についても若者が安心して働くことができる場が必要だろう。地場産業の発展と若者の育成に力を入れていくことが重要である。
- ⇒ 子どもの英語教育については、すぐ検討していきたいと考えます。播州織は厳しい状況にありますが、イタリアのヴェネチアというファッション都市のように、有名なブランドがたくさんあるような街に西脇市をしたいと思っています。
- インターに近い高松、板波、平野町の調整区域を経済特区にしていきたい。今後、地元農業の後継者がいなくなることが予想されるので、工業団地用に農地を前もって提供してもらうことにより、企業誘致し働く場を作っていただきたい。

⇒ 経済特区については、非常にハードルが高いと感じています。プラスの面だけでなくマイナスの面も含めて地元の覚悟も必要になります。地元の盛り上がりにより、市も一緒に進めて行くことになると思います。

○ 特殊出生率は、なぜ西脇市において1.73人という高い水準が出ているのか。私は最近東京からこちらへ帰って来た。1歳になる息子がいるが、自分も育ってきたところだし、とても子育てがしやすい環境だと思っている。

⇒ 一般的に3世代の同居世帯、近居世帯が多いのが一つの理由だと考えています。また、このデータは平成22年のものであり、茜が丘の若い世代を中心にちょうどこの時期に多くの方が出産をされたことも重なっています。

○ 西脇市は、女性をターゲットにまちづくりを行えばいいと思う。人口を増やすためにも、女性が住みやすいまちづくりや女性に焦点を当てた産業やものづくりに取り組み、女性参画に力を入れたらいいのではないか。

⇒ 西脇市の今の強みは、合計特殊出生率が高いことです。今後はこれを生かし、2～3人の子どもを安心して生み、育てられるまちづくりをしていきたいと考えています。みらいえは、子どもが施設で遊んでいる間に、お母さん方が子育て等の相談をできる場を設けています。また、男性の子育て参加事業も検討しており、男女共同参画を目的としているみらいえを強みにして、今後取り組んで参ります。

○ 合計特殊出生率は高いかもしれないが、子どもは就職する年齢になると、みんな西脇市から流出している状況である。生産活動ができる世代が増えることで市が活気づくと思うので、出生率が上がったとしても、働き手が少なくなるのでは意味がない。

⇒ 市は企業誘致に力を入れています。上比延工場公園が完売し、東洋染色跡地にも工場と研究所ができることが決まっています。また、タワージャズの跡にも新しく企業が入るので、雇用の増が期待できます。時代に合った新しい企業を受け入れるなど行政だけでなく市が一丸となることが重要だと思います。また、今後、繊維関係のデザイナーや起業家を西脇市に呼び込みたいと考えています。来年から3名の有能な学生に協力していただけることが決まりました。若い人材を育て、西脇に定住していただくことにより、まちを活性化していきたいと思っています。

○ 大学に進学するに当たり、奨学金制度を利用している若者がいるが、社会人になると奨学金の返済が始まるため、大変だという話を聞く。西脇市の自宅から大学や専門学校に通い、その後も西脇市に住んでくれる人に対して奨学金に関し何かメリットと思えるような対策があればと思う。そのような対策をとることで、若い世代が増えればと思う。

⇒ 西脇市には約300名の大学生がいますので、西脇市から通う人へのメリットを考えながら、来年度以降の政策で検討していきたいと思っています。

○ 子どもを預けられる場所やサポートをもっと拡充すべき。小野市はファミリーサポートシステムについて熱心に取り組んでいる。子育て関係の機能をミライエに集中させるのではなく、空家などを活用してアクセスポイントをたくさんつくることにより、民間の保育所のような組織をたくさんつくれるのではないか。

⇒ 仕事で多忙な保護者を支援する目的として、シルバー人材センターに一定の時間保育を依頼できる制度があります。また、事業所によっては施設内保育等を設けられているところもあります。みらいえは子育て学習センターの核としていますが、黒田庄地区等

でもサテライト機能を残しています。

2 地域自治協議会に関すること

- 地区の窓口を一本化することについては、うまくいくか心配がある。町の要望をまとめ小さい町と大きい町の順番制のようになると、小さい町は順番がまわってくるか心配になる。
 - ⇒ 要望などの優先順位については、地域自治協議会の理事と事務局が中心になって調整し、客観的な議論をする習慣をつけていただくことが必要です。時間はかかるかもしれませんが、市役所もそれについて支援していきたいと考えています。
- 地区が合併して一つの町になるようなイメージだが、市が行ってきた事業を地域自治協議会で引き受けるということは、確かに解決しなければならない問題はたくさんあると思う。
- 地域自治協議会の運営が民主的に、どこの町のことも我がことのように心配し合いながらみんなで解決していくには少し時間がかかるように思う。8町でも人口の差、高齢化率の違いはあるし、抱えている課題も様々。もっと学習をしなければならないなと思う。
- 高松市の栗林校区コミュニティ協議会というところに研修に行ったが、今西脇市で検討していることを先進的にされている。感心したのは、各町内会、PTA、市民団体など全部をひっくるめて縦、横のつながりをネットワークにして事業等のスマート化を行い、交付金を効率よく使われている。
- 地域自治協議会というのは、西脇区について言えば50%から60%の割合で成り立っているのではないかと。あと、足りないところといえばどのような点が挙げられるのか。
 - ⇒ 西脇区には区議会があり、意思決定機関として、区内のほとんどのことをその会議で決定されているので地域自治協議会の組織として十分だと思います。足りない点というと、各町内会の要望等について地区内で優先順位をつけていただくことや、一括交付金としてお渡ししたものを、地区内である程度自由に使い道を決めてもらうということになると思います。例えば、カーブミラーを地元の状況を一番理解している区議会で、危険な個所から優先的に設置するよう決定すれば、素早く行動に移すことができます。
- 人口が減り、高齢化が進んでいくなかで、地域自治協議会へ切り替えていきたいということは十分理解ができたが、市がどれくらい力を入れて進めるか、どれだけお手本を見せてもらえるかが課題だ。私が不安に思う事は、職員に負担がかかりすぎているのではないかと。もっと色々な団体や市民と役割分担をしないと続かないのではないかと。町の各種団体について、子ども会の形はあるが市子連には加入していないところが増えている。女性会も地区や市の連合体はない。
 - ⇒ 西脇市自治基本条例、西脇市参画と協働のまちづくりガイドラインのなかで地域自治協議会を位置づけています。条例等に位置づけているということは、市はそれなりの覚悟を持って制度設計していくということです。子ども会や女性会、老人会でさえも運営が難しいという地域が出てきていますが、20年先には自治会の運営自体行き詰まるということも考えられます。そんな時、町ができなくなったことを地区でカバーをしようという仕組みを考えています。

- 地域自治協議会について説明が抽象的すぎる。実際にこの津万地区でどのように進めていくべきなのか具体的に示すべきではないか。モデル地区をつくって始める、8地区すべてに広げるといふことなら津万地区はどうしたらよいか。誰がリーダーシップをとって、誰が地域自治協議会へ各種団体を乗せていくのか、具体的な議論が必要だと思ふ。
- ⇒ 事務局機能の充実をはかり、設立に向けてリードしていけるような人材をつくること重要だと思っています。事務局機能が充実していけば、窓口を一本化して、地域の要望を事務局が受けて、事務局が市へ持っていくということもできます。そうなれば区長さんも少しは負担が軽くなるのではないのでしょうか。
- 地域自治協議会組織は西脇市独自のアイデアなのか、他にも同じような取組をしている自治体があるのか。あるとすればどのような結果となったのかを聞きたい。地域自治協議会はいつごろから設置していくことを想定しているのか。
- ⇒ この仕組は西脇市独自のものではなく、全国各地で広がっている動きです。このような組織のネットワークがありますが、全国で190程の自治体が加入し、研究を重ねています。先進地を挙げれば、兵庫県では朝来市や養父市、丹波市などです。全国で進んでいる要因としては、人口減少が進行していることが挙げられます。市役所内の各部署で、仕組などを検討する中で、できれば来年度モデル地区を設定して検証をしていきたいと思っています。
- モデル地区の決定の基準は何か。例えば人口が多いであるとか、あるいは限界集落が近くなっているとか、そういうことがあるのか、それともモデル地区については全くの白紙なのか。
- ⇒ 一番の基準というと、地区内の合意ができた地区からということかと思っています。
- 一括交付金の説明をされたが、通常市が事業を行う場合見積りを取り、一番安いところでという流れになると思うが、地域である場合、その辺りの透明性に問題はないのか。区長は職員でなければ議員でもなく、ボランティアに近いため罰則等の縛りが無い。悪いことをする人が出て来ないだろうか。
- ⇒ 地域自治協議会内で話し合い、皆で決め進めていくことなので、皆さんがシビアな目で見られると思います。そのため比較的不正は起こりにくいと思います。制度を考えていくうえでその点も十分な考慮が必要だと思ふます。先行自治体で一括交付金をうまく活用できている例があるため、参考にしたいと思ふます。
- 地域自治協議会をつくることは賛成である。区長会が審議機関となるのであれば、区長の負担がさらに増えるのではないか。区長は任期があり交代していくので、事務局の体制づくりにおいて市の支援は必要である。一括交付金は、これまでの補助金+ α で交付するのか。
- ⇒ 区長会を意思決定機関とするについては、区長は多忙であり、事務局のフォローが必要なことは承知しています。一括交付金の詳細については、今後庁内で検討していく必要があります。しかし、今までの自治会等への補助金を、地域自治協議会を通して交付するだけでは、地域の特色を生かした活動ができないと思うので、これまでの補助金にプラスし、特色を生かせるよう自由度をつけたいと思ふます。
- 個人的には賛成である。30年先を考えたら、つくってよかったと思ふるかもしれない。

コミュニティの小さな単位は町であり、町の活動実態は様々であるのでそれを考慮したうえで、公平公正に交付金が使えるようにしていただきたい。区長さんは大変であるが、負担を減らせるように、皆で取り組んでいきたい。

- 雇用の期間延長で、60歳から65歳に退職年齢が引き上げられ、役員の若返りとは逆行し、更に役員となる時期も高齢となり、役員を選ぶことが困難な状況となりつつある。このような状況なので、急に組織化するのではなくて、一部の地区から少しずつ組織化を進めていただくのが良いと思う。

⇒ 区長の仕事のサポートとして事務局員の配置支援をしようと思っています。また、これは決して新しい組織を立ち上げるのではなく、今の組織を発展させるものです。各地区では10年間まちづくり事業を実施され、各地区のまちづくり計画も策定されておりますので、あとはこれを包括するように地域自治協議会へと向けて検討していただければと思います。

- 黒田庄地区にはまちづくり住民会議があり、区長会をはじめ、老人会、子ども会など各種団体で構成している。地域自治協議会のイメージ図とよく似ているように思うが、どうか。

⇒ 住民会議の部会長は他の会員のなかから選び、区長は意思決定機関としての役割を担ってもらうのが良いと思います。地域内の団体を機能的に動かしていくために、福祉の部門については、民生委員や優秀なNPO、企業などその専門分野で力を発揮されれば、区長の肩の荷もおりるのではないかと思います。もう少し組織の整理をしていただき、誰でも活動に参加できる仕組みをつくっていただけたらと考えます。

- 区長や団体などの声ばかり聞くのではなく、市民一人ひとりの意見を聞いてもらい、平等に参加できるまちづくりをしてほしい。

⇒ 会議となるとほとんどが所帯主の方、男性の方の出席となっています。地域自治協議会は若い世代、女性などにも参加していただき、地域の総合力を高めていく組織とし、幅広い住民の自由な発言の場をつくることを一番の目的としています。その点でも今のご意見は地域自治協議会と上手くかみ合うと思います。

- 地域自治協議会は市役所の支所のような役割か。現在のまちづくり組織を地域自治協議会へ変えていく事によってどのようなメリットがあるのか解り難い。何か一つ典型的な例があれば提示してほしい。

⇒ 地域自治協議会を設置し何が変わるのかというと、すぐに効果が出ることは無いかもしれませんが、人口が減少し高齢化が進む中で一つの町だけで活動が困難になった時にその必要性がよりわかってくる組織だと考えます。

また、具体的な事例として、カーブミラーや防犯灯などの設置を申請したとき、市の土木部門で検討し、順番に対応しているため申請から設置まで時間がかかってしまいます。これを地域自治協議会で話し合い、優先順位を決め決定すれば、素早く設置することができます。地元に一括交付金という形で比較的自由になる財源と、使い道に対する権限をお渡しすることを考えています。

- 地域自治協議会はこれから必要な組織だと思う。当初から周知、PRを良くし、参加団体をはじめ住民に良く理解をしてもらうことが一番大切かと思う。組織をつくるとなると月に一度くらい地域自治協議会について議論する会があれば理解も進むかもしれ

ない。地区全体の福祉、まちづくりのために立ち上げるものだと思う。

- 地域自治協議会というのは住民主体の組織で、参画と協働のまちづくりを進めていくうえで良いと思うが、この地域自治協議会が苦情処理団体になってはいけない。また、行政と住民の間に溝が出来てしまってもいけない。住民の要望等は全て自治協議会で対応するという風になってしまえば少し違うようにも思う。この組織は行政が作るのではなく、住民が作りあげるものだと説明されたが、行政主導で作らないとできないと思う。行政と住民が良い関係でやっていけるように進めていただきたい。
- 地域自治協議会について、10年～20年後の具体例はあるのか。説明だけではイメージができず、説得力もない。この協議会には教育分野が含まれていないが、地域に愛着を持てるような教育が必要だと思う。
 - ⇒ 郷土愛を育てる教育については、市長か教育長が市内各中学校に出向き、西脇市がいまちであることを生徒に認識してもらい、将来西脇市に帰ってきてほしいという思いを伝えるために授業を行うことを検討しています。
- 地域での問題は、まず自治協議会に持ち込み、検討したのち市へ投げかけるということだが、投げかけたとしても、地域で解決すべきものとして押し返すこともありうると思う。それは、市の責任放棄のように感じる。私たちは税金を払っているのだから、行政は責任をもって要望を受け止めて仕事に取り組むべき。地域自治協議会ですべてを判断するのは無理がある。
 - ⇒ 責任放棄ではなく、地域と行政で役割分担するという解釈をしていただきたいです。地域でできることは地域で解決するということであり、すべての問題解決を任せるということではありませんし、行政がやるべきことは行政が行います。緊急を要するものや軽微な修繕であれば、市から交付する一括交付金を活用していただき、地域で行っていただくことも可能です。
- 建設土木担当として野村地区全体の要望書を市に提出しているが、何でも市にまかせるのではなく、自分たちのまちは自分たちで住み良くしたらいいのにと思うし、そのような意思統一が必要だと感じている。市がやれば良いと思う人が多すぎる。田舎ほど自分たちで地域の整備をしているように感じる。最小限の範囲でもいいので自分たちでまちづくりをする必要がある。そのような話合いをしてもなかなか前には進まないが、市が対応してくれるという解釈では、不満ばかりが出てくる。

3 その他の意見

- へそ公園のトイレの整備と駐車場の確保が必要だと思う。整備を考えていただければ、非常に良くなると思う。
 - ⇒ できる限り早い時期に実現できればと考えています。
- 敬老会の補助金について、消費税の増加分をアップしてほしいと要望したが、今年も残念ながら昨年と同様の額になった。是非来年にはその財源を捻出していただきたい。
- 獣害に苦勞している。獣害のあるところは農地の借り手がつかないのでますます過疎化が進んでいる。市の補助で防護柵を設置しているが、過疎化が進めば、個人の負担も大きくなり、今後の農業も難しくなるのではないか。

- 防護柵の費用負担は耕作している方か山の所有者なのか、非常に難しいところがあり、町で実施することができない状況である。田を作っている方にとっては深刻な問題である。
- 空家の取り壊しなどについて、補助制度等はあるのか。また、固定資産税の制度として空家でも建っている方が税が安いと聞く。家を取り壊し、更地になっても、5年間は家が建っていた時と同じように軽減措置ができれば空き家の対策も話が進みやすい。家主が生存している今の間に、取り壊しをしやすい状況を作りだしてほしい。
- ⇒ 国の方では、税金対策に空家を放置している物件については固定資産税を高くするという、逆の施策を進めています。西脇市においても、その流れを汲んで条例を整備しているようにしています。あまりに危険なものを放置している場合は、行政代執行という制度がありますが、皆さんの税金を有効に利用するためにも、きっちりとした判断のもと対処していきたいと考えています。
- 先日、市に連絡をして修繕の要望をしたが、速やかに、その日のうちに対応していただいた。市の職員は本当に良く頑張っている。西脇区としては区長が要望を吸い上げ、行政へ伝えてもらうのが一番早く話が早く進むと思う。
- 西脇区として今一番の検討課題として南北道のことがある。道を広げるだけでなく、まちづくり全体を考えての進め方をしなければ意味がない。行政の方策も含め、舵取りや、その進め方について協力してほしいと思っている。
- ⇒ 災害や交通問題、また高齢社会に向けてまちづくりを考えていくうえで、南北道は避けては通れない課題だと考えています。現在、県のまちづくり技術センターからアドバイザーを派遣してもらうよう調整しています。整備するには土地の金額や面積のことで生々しい話が多数出てくることもご承知だと思います。まちづくりを含めて総合的に進め、国や県を説得していかなければなりません。10年前と今とでは、皆さんの意識も変わってきているため、今がスタートする一番良いチャンスだと思っています。
- 「みらいえ」という施設の名前を企業などがスポンサーとなり、自由にネーミングできるネーミングライツについて期待していたがどうか。
- ⇒ ネーミングライツではありませんが、三井住友銀行にスポンサーになってもらって読書通帳を作りました。県下初めての取組として、借りた本の金額が記帳される仕組みとなっています。市全体でお金に換算していくらの本を貸し出したのかといったことも分かるようになっていきます。民間の発想で、少ない投資で最大の効果を得ることはとても大事なので、そのような考え方を常に持っていきたいと思っています。
- 認定子ども園と避難所を確保したいと考えている。JA跡地での6次産業化は、少し思いが違うように思う。今は選択と集中の時代なので、現在の厳しい状況では芳田地区においてコミュニティの中心に集中させてお金を使いたいと考える。
- ⇒ 今後子どもの数が減っていくことは間違いないので、認定子ども園は将来高齢者が利用することを想定して、バリアフリーはもちろんのこと、高齢者に対応した施設として整備されるよう条件を示しています。
- 認定子ども園が移転した跡、保育園の跡地活用について思案していますので、今後相談に乗っていただきたい。芳田地域が変わるのは今だと思っているのでよろしく願いたい。

- 市街化調整区域の制限について緩和策を示してもらいたい。
 - ⇒ 制度自体を覆すということは難しいのが現実です。水尾町は、芳田地区で最初に特別指定区域制度を利用しようと検討いただいています。
- 鹿と猪の対策として、防護柵やネットをしておかないとめちゃくちゃにされる。せっかく作ったものが被害を受けるとやる気が失せてしまう。市として駆除や、有害獣の数を減らす対策をしてほしい。
 - ⇒ 県では年間3万5千頭を目標に捕獲対策をしていますが、なかなか追いついていないのが現状です。猟友会の皆さんも高齢化していますので、できれば来年農会を中心に(狩猟免許の)講習会を受けていただいて、地元で捕っていただけるように検討していますので、ご協力をお願いします。なお、防護柵は国の補助金がありますが、地元が15%の負担をしていただく前提となっています。ご相談をいただければ、町単位で対応させていただきます。
- 芳田地区でも子どもの人数は減っていき、重春小学校に併合されていくという懸念もある。小さくてもきめ細かなしっかりした教育のできる学校として、将来大きな小学校に併合されるのではなくて、芳田小学校を地域に根ざした少人数の学校として個々の子どもたちの個性を伸ばせる学校を目指してほしい。
- 25年後は大人10人に対し子どもが1人になるような状況で、認定こども園が成り立つのか。西脇市では一斉に認定こども園がスタートするが、市からの説明を十分に受けていない。10年ぐらいでこども園が閉鎖になるのではないか。
 - ⇒ 地域のこどもたちは地域で育てるという目的で認定こども園を設置します。将来こども数が減少したときには、高齢者の介護施設として兼用できるようにバリアフリー化などに上乘せの補助金を考えています。こども数が減少してもこども園の経営は成り立つ仕組みになっていますが、その辺も含め今後丁寧な説明をさせていただきます。
- 人口の減少が問題と言いながら、広報紙での人口の表示が最近裏表紙の枠外になっている。これからは人口減少を素材に話をしていくべきことだし、市民がもっと人口に関心を持たなければいけない。また、予算決算のお知らせなどは、財政状況がもっと市民に分かりやすいように情報を出していき、市民に関心を持ってもらうべき。
 - ⇒ 市の人口を表紙に表示するよう検討します。予算決算についても、一般会計や特別会計など専門用語も多く見難い、解り難いということもあるため、できるだけ分かりやすいように変えていきたいと思えます。
- へそ公園のところにあじさい園の観光案内の看板を設置してほしい。また、あじさい園は水やりに水道を使っているため、井戸がほしい。あじさいにやる水なのに、大切な上水道を使うのは忍びない。市はあじさい園の観光に対してどのように取り組んでいただけるのかお伺いしたい。
 - ⇒ 観光は市外からいかに来てもらうかがポイントです。その中で今おっしゃった看板の件についても検討をさせていただきます。少しお時間をいただき、結果として多くの人に来てもらえるような努力はさせていただきます。
- 認定こども園の施設の建設に対して、市はノータッチと聞いているが市に関わってほしい。地元がすべて行うのは無理である。工事ができたとしても、危険性は残るかもしれないし、見積額も妥当な金額であるのか見極めることができない。

⇒ 認定こども園の建設について良いご指摘をいただいたと思っています。建設に市が関与しないことは、あってはならないことです。帰って建設部門に指示したいと思います。認定こども園は、各地域のみなさんが、各地域の子どもを育てる重要な施設です。これが地区立であることは、全国でも珍しいことだと思っています。

○ 平成19年度のまちかどミーティングは地区から課題を出し、市がそれについて検討し、回答するという内容であった。杉原川の河川改修、市原・羽安の旧鍛冶屋線跡地の道路建設工事、消防団員の人員不足問題、日野保育園のありかたについてなど議論となった。行政は継続性が大切である。事実、鍛冶屋線問題は継続していただいたことで実現している。課題はまだ残っているので、今後も検討していただきたい。

⇒ 消防団については、どこの自治会も同じ悩みを持っておられるので、柔軟な対応ができるよう、防災担当課と協議します。杉原川の河川改修は、日野地区には3つの井堰があり（小坂、和田、おきた）、これらの井堰が水位を上げています。現在、県と協議し、3つの井堰を統合するよう取り組んでいます。

○ 認定こども園の建設において、インフラ関係の道路や土地の境界、杉原川の災害対応、西側への水路等専門的な部分は地元でできるのか。杉原川等の災害対応も含めて、万全の態勢をとっていただきたい。

⇒ 土地の境界の件など、市がもっと取り組まないといけない事項はありますので、持ち帰らせていただきます。

○ 各自治体でフェイスブック等を使い情報発信を行っているが、別府温泉等では情報発信に成功し、観光客を呼び込むことができている。若い人たちを活用するなど、ぜひとも情報発信力を高めていただきたい。

○ みどり園の設置問題について、コンパクトでも性能のよい、負担のかからないものがないのかと思う。平成28年4月から、みどり園の今後について市と協議することになっている。判断や政治力が必要となるが、ぜひ検討をお願いしたい。

⇒ みどり園について、平成28年3月末で機能を停止させることは、事実上できません。ゴミ処理は厳しい基準を設けて管理し、設備を動かしていますので、あとしばらくは継続して稼働させていただきたいと思います。ゴミ処理施設は、小さなパイだとどうしてもコストは上がります。そこで、皆様にはゴミの分別等のコスト削減を意識していただきたいと思います。友好都市である富良野市では、ゴミの93%を再資源化しています。全国平均では20%、西脇市においては約30%です。皆様に、そこまで本気で取り組むという想いを持っていただくことも重要です。施設を広域化するだけが、本当にいいのかということも考えており、なかなか結論は出ないので、もう少しお時間をいただきたいと思います。

○ 今国勢調査で町内を回っているが、出てこない方があり、中にどんな方がいるのかさえ分からない家（アパート）がある。個人情報保護の問題があり分からないという状況。市として緊急事態のときには何らかの情報提供をしてもらえないか。

⇒ 市として、緊急事態には民生委員や区長など関係者とできる限り個人情報共有できるよう配慮しています。これは最低限必要なことであると思います。

○ 時代に合った地域づくり、安全安心の地域づくりという点で提案をしたい。現在は独居や老人世帯が増えているが、救急隊が駆け付けた時に、その方の病歴や薬、かかりつ

け医などの情報がすぐにわかれば適切な対応ができ、救える命も増える。近隣市町ではそのような情報を筒に入れ、各お宅に配置するという取組をしているところもある。ぜひ西脇市でもそのような仕組みを取り入れていけば安全安心のまちづくりに繋がっていくと思うので、検討をお願いしたい。

⇒ 素晴らしい御提案だと思うのですぐに取り入れていきたいと思います。この度、津万地区に24時間対応の分署を置くことが決定し、西脇市北部の救急、消防対応が迅速に行えるようになります。黒田庄駐在所は閉鎖をすることになりますが、結果として対応は早くなります。

○ 黒田庄駐在所が津万地区へ移るということの前に、黒田庄地区内で分署をつくるという選択肢がなかったのかお聞きしたい。

⇒ いろいろなバランスを考え、議論を重ね、救急の発生件数や医療機関へ運ぶための時間なども参考にしています。何より国道175号線バイパスへのアクセスを考えることが広域をカバーするためには外せないため、現在の計画となりました。津万地区に分署が出来れば西脇市駐在の消防士を増やすこととなります。24時間対応のため夜間の救急等について格段に速い対応ができることを踏まえて決定しています。

○ 地域の子どもは地域が育てるという信念のもと、認定こども園の議論はこれまでも多くしてきた。西脇市の台所事情はわかっているつもりだが、地区にしても苦しい状況であるため、何とか地方創生に向けて子育てという観点からも市の更なる支援をお願いしたい。

○ マイナンバー制度導入に伴い詐欺被害などが予想されるが、西脇市においても、高齢者など詐欺被害にあう危険のある方に対してPRや支援をしていただきたい。

⇒ 高齢者の方や老人会等へ啓発活動をしていきたいと思います。

○ 子どもを保育園等に預ける中での課題には、病児保育のことがあると思う。仕事をしているお母さんは、子どもが体調不良や熱が出ると、迎えに行かなければならない。そのような状態で子どもを生み育てるのは難しい。また、遠方から西脇市に来て生活している方へのサポートとして、例えば市内の子育て関係の施設や子どもの遊び場の紹介なども必要かと思う。子どもが生めて、親が働きやすい、そのような環境を整えてほしい。

⇒ 今年度、西脇市では子育てをサポートする目的として子育てガイドブックを作成しております。子育ては、保育、教育、医療など様々な面で関係してきますので、今回の意見は今後の参考にさせていただきます。